

経営状況に関するアンケート調査結果

経営発達支援計画

平成28年度伴走型小規模事業者支援推進事業

高崎市新町商工会

I. 「経営状況に関するアンケート調査」の目的について

当調査は、当地域内で事業を行う事業者の「経営状況」について調査を行うものである。当商工会において、経営状況調査については、マル経などの金融支援や各種補助金の申請書作成時においてだけ必要に応じて実施している。当調査は、当地域の事業者の実情を把握し、「問題点・課題の抽出」「具体的な支援策の検討」を検討するための基礎的な資料として活用することを目的としている。

1. 調査時期

平成 28 年 10 月～11 月

2. 調査方法

当商工会会員事業者に対して調査票を郵送した。

3. アンケート調査数

送付事業者数 : 368

回答事業者数 : 111

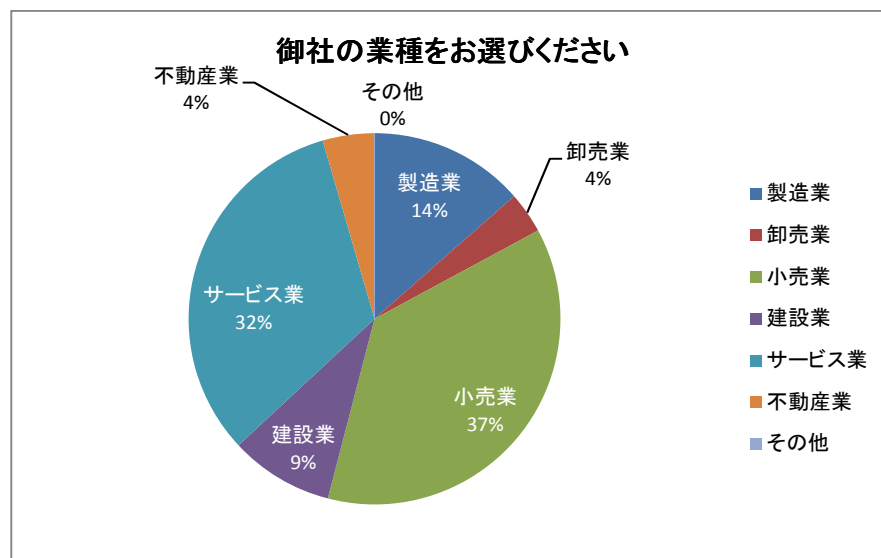
回答率 30.2 : %

II. アンケート調査結果について

今般行ったアンケートについて、111 件の回答を得た。その結果に基づき設問ごとの分析結果を下記に記述する。

1. 御社の業種をお選びください

回答者の業種の内訳は下記の通りである。

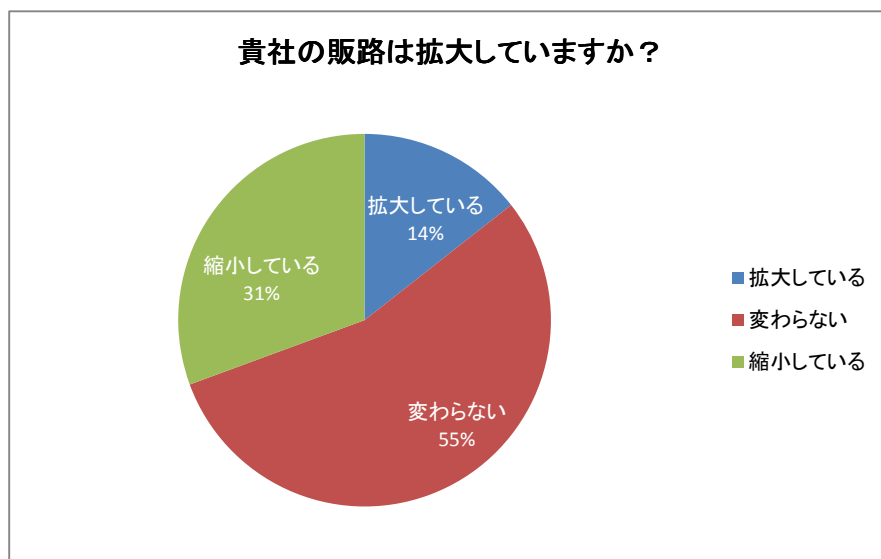


2. 御社の販路についてお聞かせください

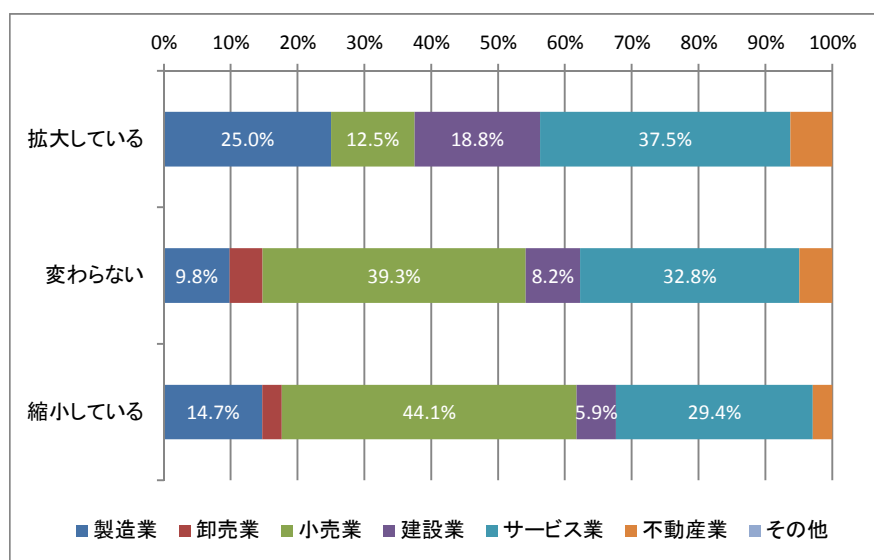
(1) 御社の販路は拡大していますか？

・最も多い回答は「変わらない」で全体の 55.0%であった。一方、販路が拡大して

いると回答した事業者は 14.4%、縮小していると回答した事業者は 30.6%となっている。

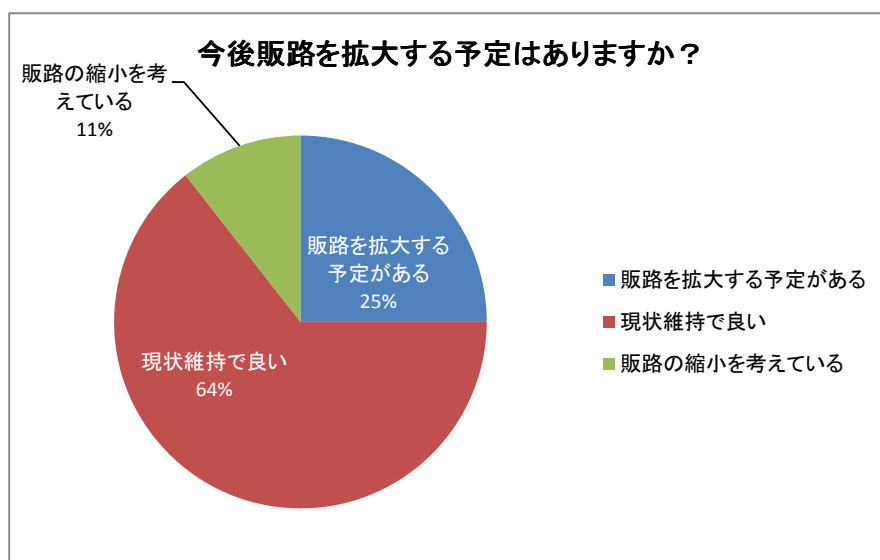


- ・上記の質問について業種別の回答を分析した。「販路は拡大している」と答えた業種のうち最も多かった業種はサービス業であり 37.5%であった。続いて製造業 25.0%、建設業 18.8%となっている。一方、「縮小している」と答えた業種では小売業が 44.1%となっており最も高く次いでサービス業 29.4%、製造業 14.7%の順となっている。

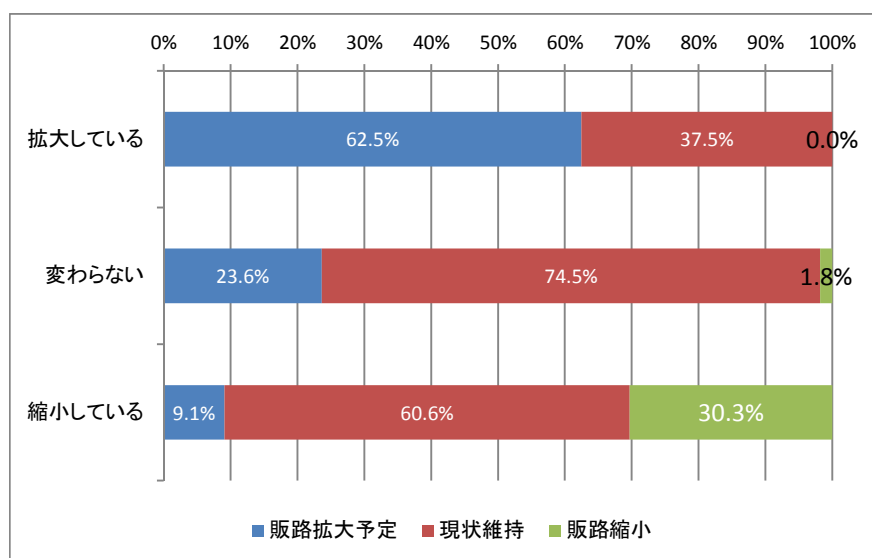


(2) 今後販路を拡大する予定はありますか？

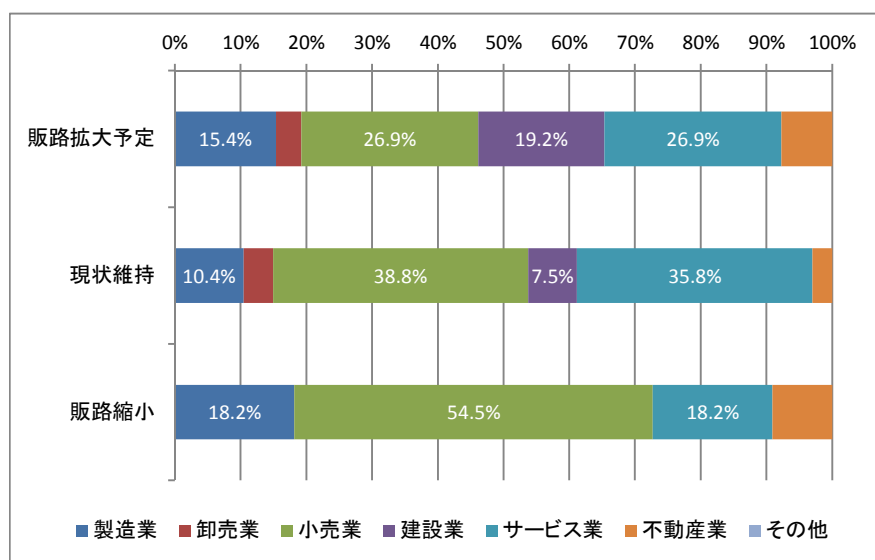
- ・「現状維持で良い」と回答した事業者が最も多く 64.4%であった。次いで「販路を拡大する予定がある」が 25.0%となった。



- ・ (1) (2) の質問をさらに分析したところ、「(1) 御社の販路は拡大していますか？」において「拡大している」と回答した企業のうち「(2) 今後販路を拡大する予定はありますか？」において「販路を拡大する予定がある」と答えた事業者は全体の 62.5% を占めていた。一方、(1) の質問において「変わらない」「縮小している」と回答した事業者においても (2) の質問において「販路を拡大する予定がある」と答えた事業者はそれぞれ 23.6%、9.1% となっており、現在の事業が拡大していなくても販路拡大の意欲を持つ事業者が存在することがうかがえる。



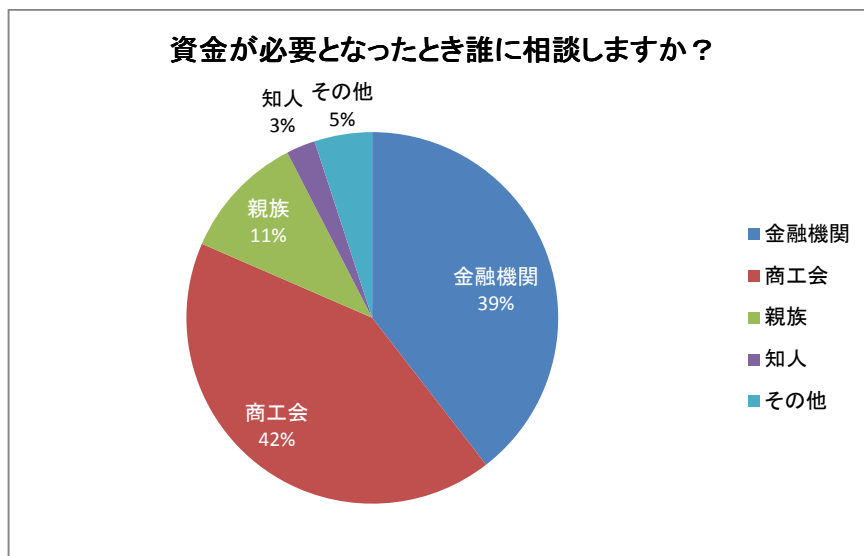
- ・ また、業種別に販路拡大の予定を分析すると、「販路を拡大する予定がある」と答えた業種で最も多かった業種は小売業・サービス業となっておりともに 26.9% であった。一方「販路の縮小を考えている」と答えた最も多い業種は小売業 54.5%、次いでサービス業、製造業の順となっており、小売業・サービス業については 2 極化が進んでいるものと考えられる。



3. 御社の資金繰りについてお聞かせください

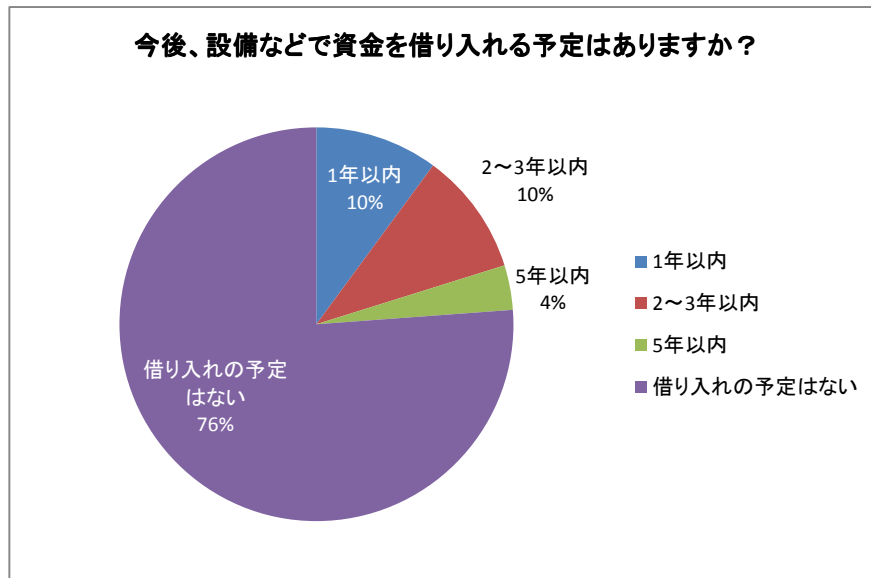
(1) 資金が必要となったとき誰に相談しますか？（複数回答）

・最も多い回答は「商工会」となっており 42.0%となっている。次いで「金融機関」が 39.5%となっており、両機関で全体の 81.5%を占めている。

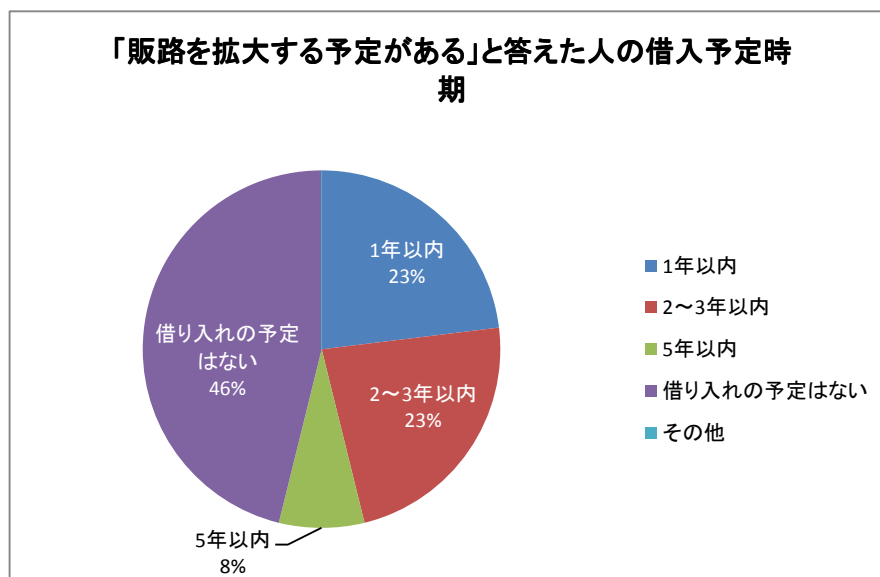


(2) 今後、設備などで資金を借り入れる予定はありますか？

・「借り入れの予定はない」と回答した事業者が 76.1%と最も多かった。次いで「1年以内」「2～3年以内」がともに 10.1%となっている。

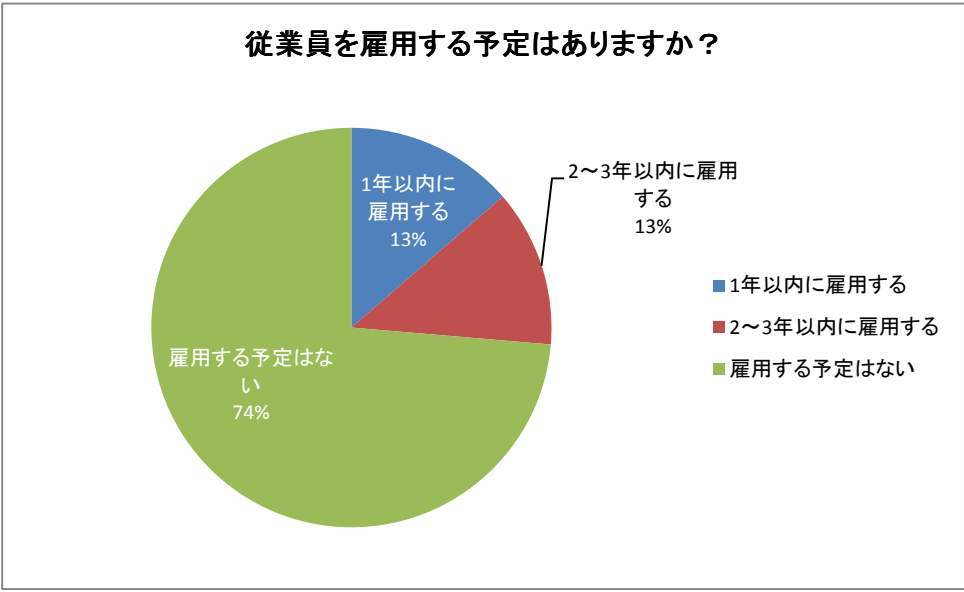


- ・質問 2. (2) 「今後販路を拡大する予定はありますか？」において「販路を拡大する予定がある」と回答した事業者のうち「今後、設備などで資金を借り入れる予定はありますか？」の質問において「1年以内」「2～3年以内」と回答した事業者はともに 23.1%となっており、全体の 46.2%を占めている。一方「借り入れの予定はない」と回答した事業者は 46.2%となっており設備投資について借り入れを行わず自己資金で実施する事業者も多い。

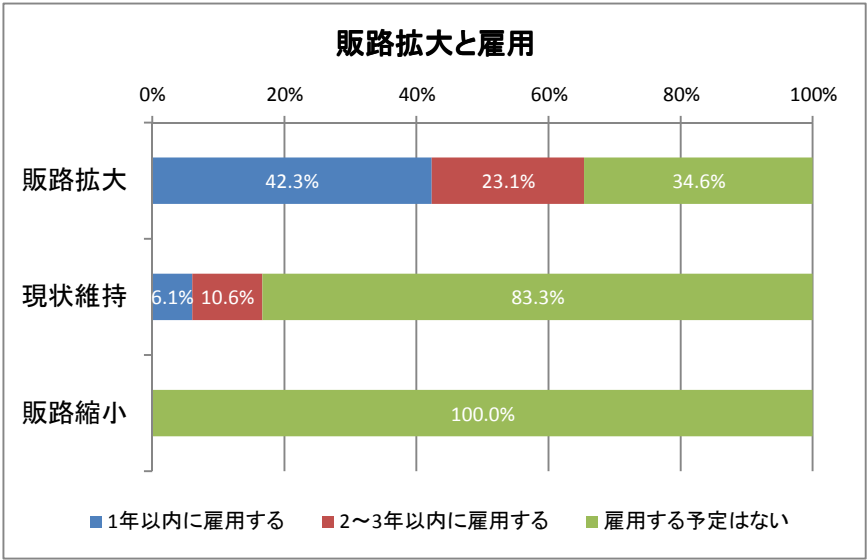


4. 従業員数を雇用する予定はありますか？

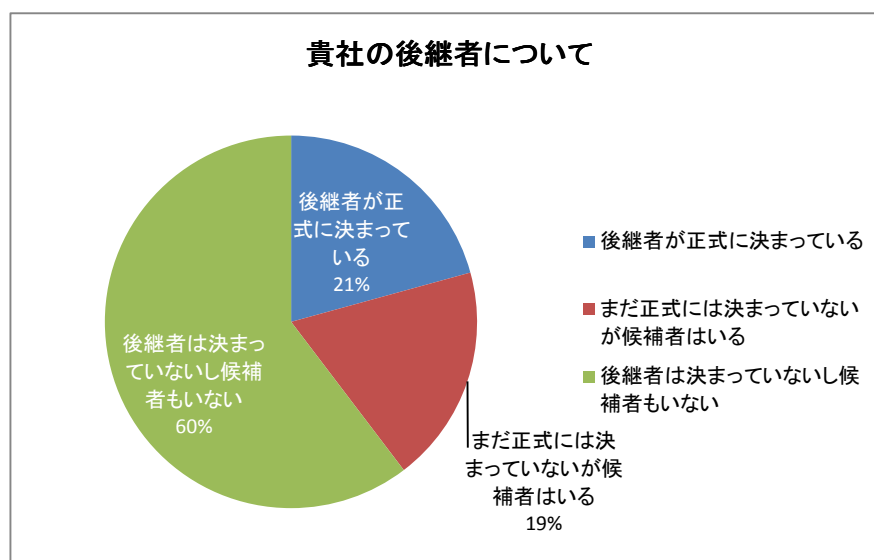
- ・「雇用する予定はない」と回答した事業者が 73.6%となり最も多かった。



・販路拡大と雇用の関係について分析を行った。質問 2. (2) 「今後販路を拡大する予定はありますか？」において「販路を拡大する予定がある」と回答した事業者のうち「1年以内に雇用する」と回答した事業者が 42.3%となり最も多かった。一方、「雇用する予定はない」と答えた事業者が 34.6%となっており、新たな雇用を行わず販路拡大を予定している事業者も多い。

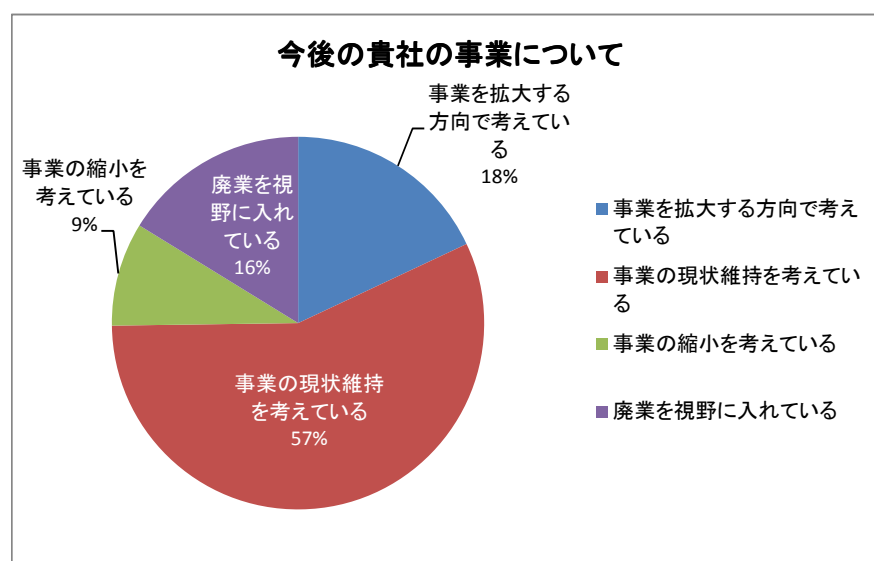


5. 御社の後継者について該当する番号に○を付けてください。
- ・後継者については「後継者は決まっていないし候補者もない」と答えた事業者が 60.4%を占めており、深刻な後継者不足がうかがえる。

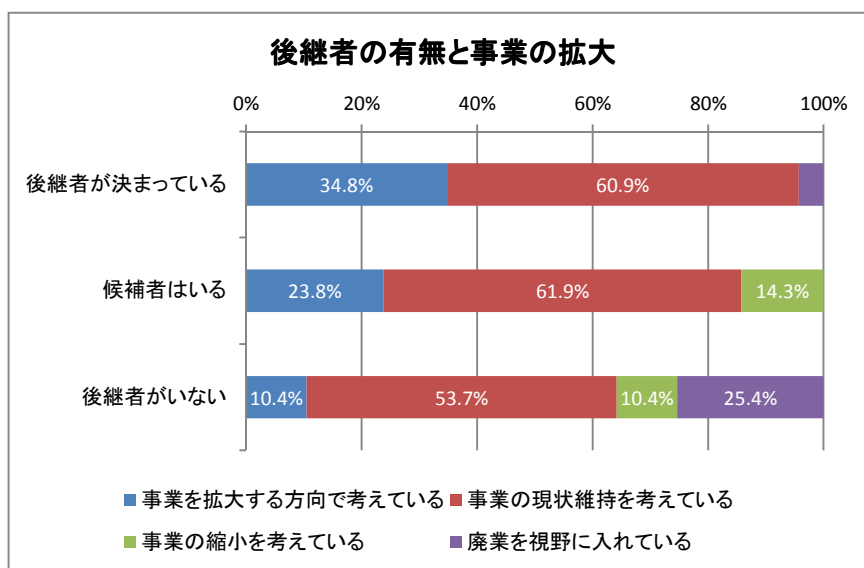


6. 今後の御社の事業について該当する番号に○を付けてください。

- ・「事業を継続し現状を維持することを考えている」と回答した事業者が全体の56.8%を占めており最も多い。次いで、「事業を拡大する方向で考えている」18.0%、「事業をやめることも視野に入れている」16.2%の順となっている。



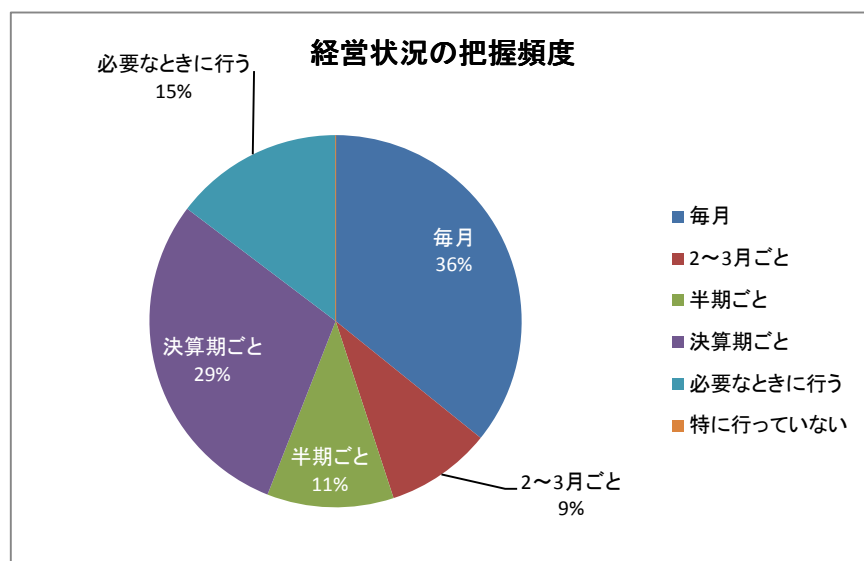
- ・一方、候補者の有無と事業拡大の関係については、「後継者が正式に決まっている」と回答した企業のうち、「事業を継続し現状を維持することを考えている」と回答した事業者が全体の60.9%となっており、後継者が決まっても「事業の拡大」ではなく、「事業の維持」が最優先であることがうかがえる。また、後継者は決まっていないし候補者もない」と回答した事業者では、「事業を継続し現状を維持することを考えている」53.7%、「事業をやめることも視野に入れている」25.4%となっており、今後の衰退が予想される。



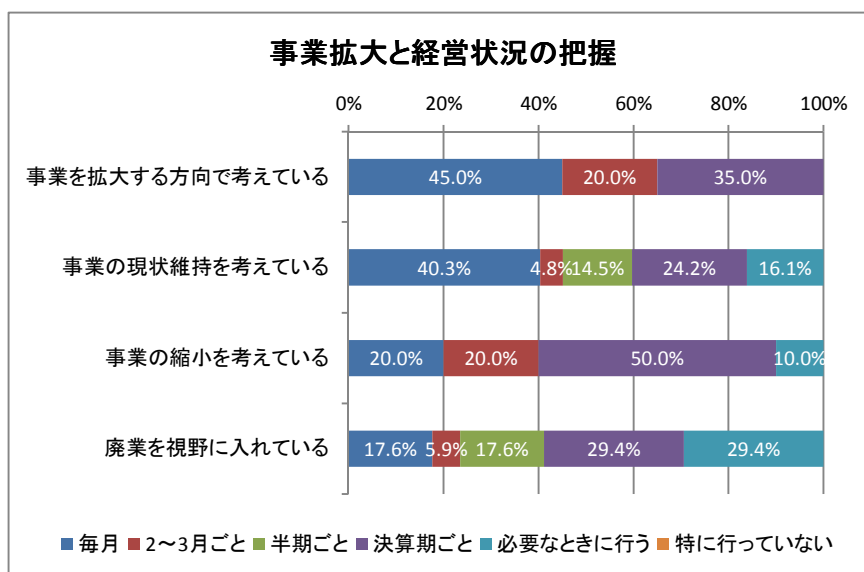
7. 経営状況の分析について

(1) 経営状況の把握はどれぐらいの頻度で行っていますか？

- ・「毎月」と回答した事業者が 35.8%と最も高く、事業把握の頻度は比較的高いと思われる。次いで「決算期ごと」29.4%、「必要なときに行う」14.7%となっている。

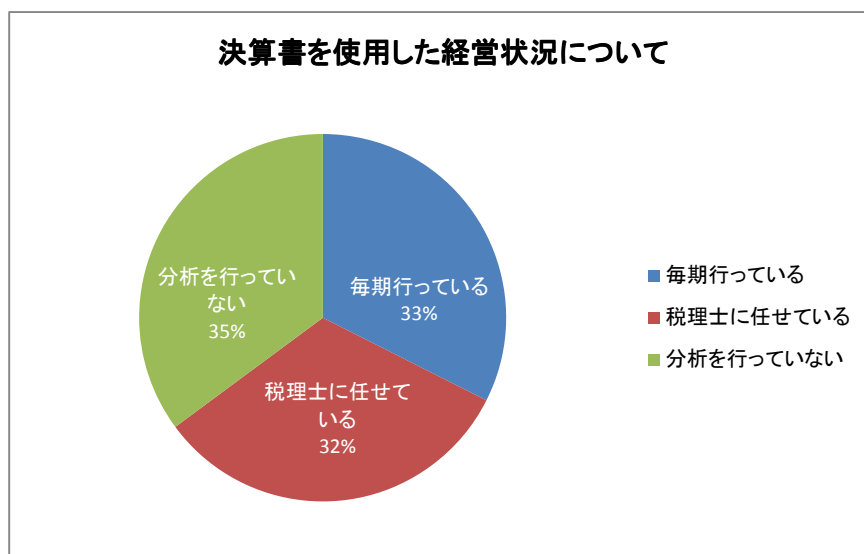


- ・「6. 今後の御社の事業について該当する番号に○を付けてください」において「事業を拡大する方向で考えている」と回答した事業者のうち、経営状況の把握について「毎月」「2~3月ごと」「半期ごと」と回答した事業者の合計は 65.0%となっており、事業意欲の高い事業者ほど自社の経営状況の把握頻度が高い傾向がうかがえる。



(2) 決算書の分析などにより経営状況の分析を行っていますか？

- ・「毎期行っている」「税理士に任せている」と回答した事業者がそれぞれ 32.4% となった。「分析を行っていない」と答えた事業者も 35.1% となっており、決算書を活用した経営状況の分析が進んでいない状況がうかがえる。



- ・「6. 今後の貴社の事業について」において「事業を拡大する」と回答した事業者のうち、経営状況の分析について「毎期行っている」と回答した事業者は 36.4%、「税理士に任せている」と回答した事業者は 54.5% となっており、何らかの形で経営分析を行っている事業者が全体の約 90% を占めている。一方、その他の事業者についてはその比率が低く、事業意欲の高い事業者ほど決算書の分析を行っていることがうかがえる。

事業拡大と経営状況の分析

